

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 岡本 良彦
 (氏名) 畑山 幹男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,419	14.5	369	172.5	337	266.3	201	872.4
22年3月期	5,605	△13.2	135	20.5	92	12.2	20	△28.5

(注) 包括利益 23年3月期 184百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.85	—	11.7	4.2	5.8
22年3月期	1.63	—	1.2	1.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,086	1,796	22.2	141.16
22年3月期	7,891	1,649	20.9	129.63

(参考) 自己資本 23年3月期 1,796百万円 22年3月期 1,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	252	129	△402	1,126
22年3月期	316	42	△571	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	38	184.1	2.3
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	31.5	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		31.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△2.6	195	△10.4	180	△16.8	105	△31.4	8.25
通期	6,600	2.8	400	8.3	370	9.7	200	△0.8	15.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	12,861,992 株	22年3月期	12,861,992 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	136,150 株	22年3月期	133,512 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	12,727,010 株	22年3月期	12,730,843 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,236	14.4	357	151.0	325	224.6	149	280.5
22年3月期	5,449	△12.6	142	13.8	100	3.9	39	643.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.71	—
22年3月期	3.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	8,295		2,033		24.5	159.78		
22年3月期	8,157		1,936		23.7	152.12		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,033百万円 22年3月期 1,936百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	△1.7	190	△10.0	90	△16.1	7.07
通期	6,500	4.2	360	10.7	190	27.5	14.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(役員の異動)	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年6月15日(水)・・・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、中国・インドを中心としたアジア市場の拡大に支えられ、輸出や設備投資の増加により回復基調で推移しました。しかしながら円高の進行や景気対策の一巡、デフレ状態の継続、依然として厳しい雇用情勢、個人消費の低迷、加えて東日本大震災の発生により一段と不透明かつ厳しい状況で推移しました。

海外においては、米国経済は個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。欧州経済は一部の金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出増加等により総じて緩やかな回復の動きが見られました。また、中国、インドを中心としたアジア経済は、輸出や個人消費の伸びに牽引され景気は拡大し、引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境下においても、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、多様なニーズの変化に迅速に・的確に対応するため新技術・新製品開発へ積極的に取り組むと同時に、コスト削減を含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し企業体質をさらに強化することで業績の向上に努めてまいりました。また、依然として厳しい経営環境の中、早期の業績回復に向けて生産体制の合理化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費の低減を推進するなど業務の効率化を実行しコスト削減を徹底して追求してまいりました。また中長期的な視点から一層の生産体質の強化に向けて、抜本的な生産システムの整備・改革への取り組みを推し進めました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル製品が引き続き堅調に推移したものの主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進いたしました。設備投資が緩やかな回復に止まったものの、国内外とも新規分野及び自動車関連、家電、住宅設備関連の市場においては需給が好転し、受注は回復傾向となり堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、64億1千9百万円と前年同期と比べ8億1千4百万円(14.5%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、一部の原材料高や価格競争激化による継続的なコスト圧迫要因があったものの、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減や、増収効果もあり、営業利益は3億6千9百万円と前年同期と比べ2億3千3百万円(172.5%)の増益となり、経常利益は3億3千7百万円と前年同期と比べ2億4千5百万円(266.3%)の増益となりました。また当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、固定資産売却損などを計上しましたが、2億1百万円と、前年同期と比べ1億8千万円(872.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓に重点的に取り組みました。流通業界の再編が進むなか、ドラッグストア・大型小売店・コンビニエンスストアを中心に、店頭販売の協力体制強化・他社に先駆けた提案・定番品の確保・新製品の投入等によりシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。係る中、次期以降に期待すべく新たなコンセプトによる新製品の発売、周辺商品の新規投入等による市場へのテコ入れを行いました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が徐々に認知され新規ルートの開拓ができましたが、世界的な消費低迷と低価格品が主流となっている影響もあり、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。また、アジア地域・欧州を中心に新規開拓に取り組んでまいりましたが、中国に加え南米から新たに受注するなど今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品が徐々に市場に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は19億3千8百万円と前年同期と比べ2億1千万円(△9.8%)の減少となりました。

セグメント損益は生産合理化をベースとした原価低減への取り組みと、継続的な販売経費を中心とした営業費用の削減に注力するものの、売上の低迷や不良在庫の処分等の影響もあり2千9百万円の損失となり、前年同期と比べ1億1千1百万円(―%)の減益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内・海外市場とも受注環境は好転しました。国内市場においては設備投資抑制傾向が続く中、産業用ショックアブソーバの受注が回復傾向となり、従来から重点的に市場開拓を行ってきた分野の一つである住宅設備関連や自動車関連、家電関連の受注も堅調に推移しました。概ね市場環境は緩やかに回復し受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先のある欧州を中心に受注は比較的安定し、輸出売上も増加しました。

また、従来から推進していた製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設、原材料コストアップ要因の低減、人員の適正配置を含めた生産の効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への一層の取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は37億1千5百万円と前年同期と比べ10億3千8百万円(38.8%)の増加となりました。

セグメント利益はコスト削減諸施策が奏功、増収効果も相まって7億9千5百万円と前年同期と比べ3億3千8百万円(74.3%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、景気回復による受注好転の兆しはみられたものの、ニーズの多様化と市場の縮小、企業の販促費・広告宣伝費の抑制傾向は払拭されず厳しい状況が続きました。このような状況の中、ゴム風船及び関連商品が伸び悩みましたがノベルティ商品・キャラクター関連販促商品は前年並の売上を確保し、僅かながらの増収となりました。

この結果、売上高は6億2千2百万円と前年同期と比べ8百万円(1.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、個別取引の採算管理を強化し1千7百万円と前年同期と比べ1千8百万円(―%)の増益となりました。

④ その他

売上高は1億4千2百万円と前年同期と比べ2千2百万円(△13.5%)の減少となりました。

セグメント損益は売上が低迷する中、9百万円の損失となりましたが、前年同期と比べ7百万円減少しました。

(次期の見通し)

世界経済は、引き続き中国をはじめとする新興国が牽引する形でアジア経済の成長が見込まれ、欧米経済も回復基調が継続し堅調に推移するものと予想されます。しかし、わが国経済は金融危機後の低迷から持ち直してはいるものの、設備投資や雇用情勢、個人消費は依然として盛り上がり欠ける状況が続くものと予想しています。また、東日本大震災の発生に伴う経済活動全般に亘る一時的な低迷が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズを的確に把握し、また市場動向に留意し主力のコンドームについては、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材をキーポイントに製品の開発・市場投入を継続的に推進します。さらにコンドーム関連商品に加えて健康関連・生活密着商品のラインナップ拡充に注力します。次期には既に開発した、市場ニーズに十分応えられる新商品の市場投入も決まり拡販を推進してまいります。アジアを中心とした海外市場の開拓にも引き続き注力し、中・高級品を核とした自社ブランドの認知と拡販を展開します。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ、即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、既に製品化した新素材商品に加え、素材・機能面の更なる高度化によりユーザーの厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。特に一定の評価を得ているアレルギーフリー、滅菌をキーワードとした新製品が注目される中、より多様なニーズに応えられる製品の開発に注力します。また、中長期的な視点から既に着手した、一層の生産体質の強化に向けての抜本的な生産体制の再構築を推進してまいります。さらに製造ラインの合理化・自動化に継続的に取り組むと同時に、短期的には新素材対応の製造設備の本格稼働と新製品製造ラインの増設・改造を継続的に進めます。加えて積極的な市場開

拓を推進している海外市場での、製品機能・デザイン・パッケージ等多様なニーズに機動的に対応できる生産設備の拡充を行います。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、経済状況の悪化に伴う設備投資・個人消費の低迷等で厳しい状況が続きましたが、景気回復に伴い受注が徐々に回復しております。従来からターゲットとしている住宅設備・家具、自動車関連、OA機器、家電等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握し製品開発力の向上に努めてまいります。多様化・高度化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応する為に、永年培ってきた技術力を複合的に生かした小型樹脂ダンパーに加えて、従来から市場ニーズが高く、また差別化製品として開発販売し高評価を得ている耐水溶性クーラント仕様製品を始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。

さらに主力とする緩衝機器の周辺分野についても、従来から積極的に開発・販売してきた耐震・制振関連製品、高度な技術を要する高圧ガススプリング製品等の積極的展開を図ります。また、コストダウンと多様化する国内外の受注に迅速に対応するために、製造ラインの合理化を図るべく導入した自動化設備に加え、次期はさらに改良された自動機の新規導入・稼動を計画しており、より一層の生産効率化とコストダウンに資するものと期待しております。

また、従来から取り組んできた海外市場の開拓については、中国市場への展開と欧州市場の拡大を中心に推進してまいります。中国展開については関連スタッフの増強と技術支援を含めた協力工場との連携強化、欧州には駐在員の常駐をそれぞれ決定し営業活動の強化を図ってまいります。

S P事業では、主力市場と位置付けている販促用商品市場は景気回復傾向にもかかわらず縮小傾向が継続的に進んでおります。販促分野における新たなニーズの見極めによりビジネスチャンスを把握すべく、特にエンターテインメント市場・小売商品市場での新たな顧客開拓に注力します。また主力商品の風船については加工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、付加価値の高い商品として提供します。同時に生産数量の減少に伴うコストダウンを図るため、引き続き協力工場も含めた新たな生産体制の確立と合理化を推進します。企業業績の先行きに不透明感が残るものの、間接経費と生産コストの削減、適正在庫の維持により利益率の改善を図ってまいります。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に積極的に展開します。また各事業分野の主力製品（コンドーム、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン）を中心に、人員の再配置を行った中国の販売拠点を核として、中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへより一層の営業展開を推進します。特にコンドームについては、高品質をセールスポイントに北米・南米・中国・東南アジア等で新たな販路開拓に結びついています。引き続き高いコンドーム製造技術を生かした海外向け薄型コンドームの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により新市場開拓に注力します。精密機器については、緩やかではあるものの景気が回復基調で推移すると予想されるなか、ヨーロッパ・アジアの展示会への単独参加を通じ、代理店の開拓も含めた販路の拡大に注力します。また、中国における生産拠点の再整備を検討しコストダウンの実現と、高品質を維持した価格競争力の強化を推進します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高66億円（前年同期比2.8%増）、営業利益4億円（前年同期比8.3%増）、経常利益3億7千万円（前年同期比9.7%増）、当期純利益2億円（前年同期比0.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は、受取手形及び売掛金など流動資産が3億9千4百万円増加しました。固定資産では有形固定資産のその他の1億6千万円の増加がありましたが、減価償却などにより7百万円の減少となり、投資その他の資産では投資有価証券の減少などにより2億2千8百万円減少しました。資産全体としては、1億9千5百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が1億8千7百万円増加し、短期借入金が2億9千万円減少並びに長期借入金5千万円減少しました。負債全体としては、4千8百万円増加しました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等で1億4千6百万円増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億2千6百万円と前年同期と比べ2千5百万円(△2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の増加により税金等調整前当期純利益が2億6千9百万円と前年同期と比べ1億9千3百万円(255.7%)の増益となりました。しかし、売上債権及びたな卸資産の増加などにより、得られた資金は2億5千2百万円となり前年同期と比べると6千4百万円(△20.4%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ8千6百万円(201.8%)増加となり、この要因は主に定期預金の払戻による収入で、その結果、得られた資金は1億2千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ1億6千8百万円(△29.5%)減少し、4億2百万円の支出となりました。これは、主に長短借入金返済を行ったことによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	21.6	21.2	19.8	20.9	22.2
時価ベースの自己資本比率	39.7	30.8	18.7	25.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.3	8.4	—	13.2	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	7.3	—	4.1	3.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、1株につき5円とする予定です。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本方針に則り配当額を決定します。現時点では1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行い、TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当社よりコンドームの未検品を仕入、検査・包装して販売しております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の自動販売機による販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

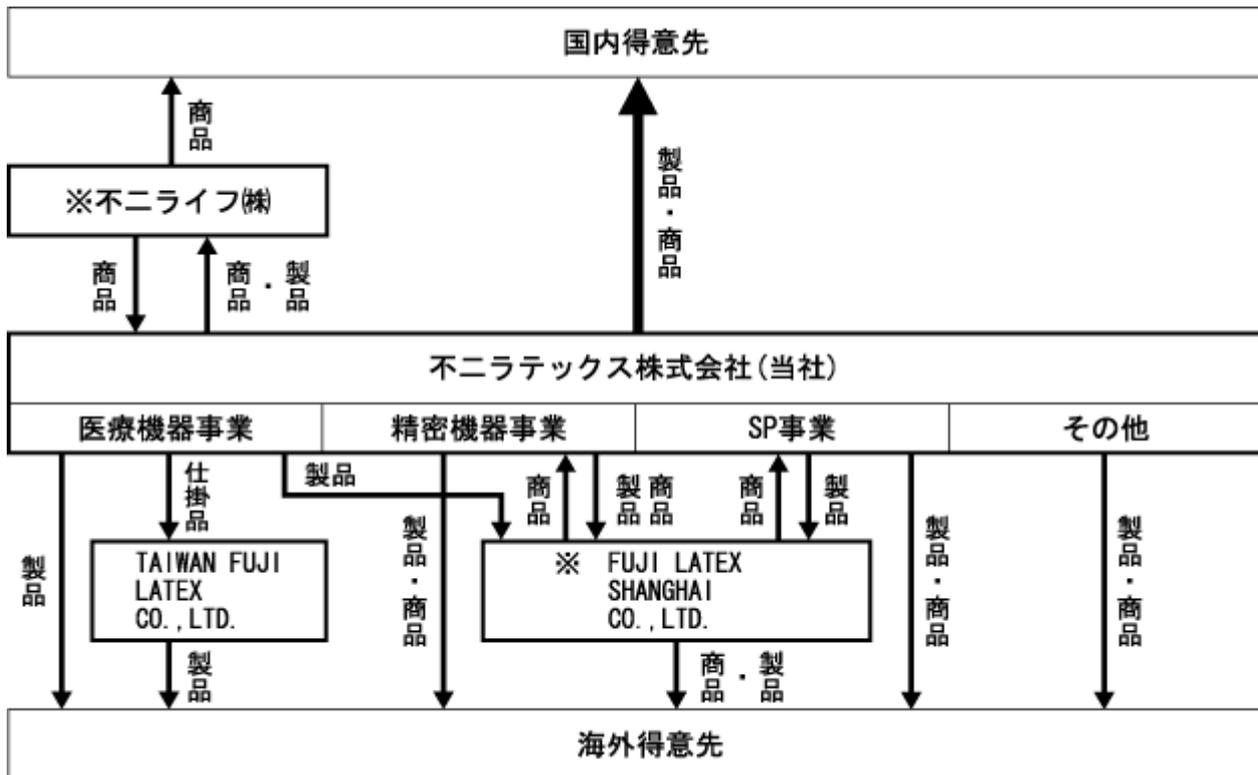
(3) SP事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術及び新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能な精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全なそして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現していくことは、株主・お客様・お取引先・投資家の皆様、さらには地域社会のご期待にお応えすることであり、延いては社員の幸福に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、「成長戦略の推進」を基本方針に新たな中期経営計画(平成24年3月期から平成26年3月期まで)を策定しております。この新中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率 30%、総資産経常利益率(ROA) 8.0%以上を目標として定めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく中長期の事業環境は、少子高齢化、製造業拠点のグローバル化、国内需要の減少、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境へのより一層の取組強化、等々基本的構図は変わらないものと思われま。先行きの不透明感は払拭できませんが、課題とビジョンを明確にし、様々な取組を進めてまいります。

新たな中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

なお、経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより、海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

②新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であります。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産体制の再構築を視野に見直しを行い、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組んでまいります。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ってまいります。

④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、新たなルート、ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充と中国への販売拡大に加えて、中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。

⑤人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

⑥財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正な卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質への強化・改善に努めてまいります。

⑦経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報システム管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社的レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラ整備構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,514	1,375,457
受取手形及び売掛金	1,339,171	1,762,168
商品及び製品	443,178	411,780
仕掛品	410,710	415,068
原材料及び貯蔵品	510,218	559,537
繰延税金資産	93,781	60,791
その他	54,234	52,135
貸倒引当金	△9,579	△333
流動資産合計	4,242,229	4,636,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,456,060	2,384,095
減価償却累計額	△1,563,414	△1,537,321
建物及び構築物(純額)	892,646	846,773
機械装置及び運搬具	1,853,360	1,777,992
減価償却累計額	△1,711,971	△1,658,709
機械装置及び運搬具(純額)	141,388	119,283
土地	1,538,973	1,481,001
建設仮勘定	5,133	10,688
その他	814,778	974,828
減価償却累計額	△710,720	△758,241
その他(純額)	104,057	216,587
有形固定資産合計	2,682,200	2,674,334
無形固定資産	14,368	54,026
投資その他の資産		
投資有価証券	383,783	281,424
長期貸付金	44,422	—
繰延税金資産	290,749	311,200
その他	227,580	125,197
貸倒引当金	△341	△428
投資その他の資産合計	946,194	717,394
固定資産合計	3,642,762	3,445,755
繰延資産	6,711	4,410
資産合計	7,891,703	8,086,772

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,734	1,086,783
短期借入金	1,008,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	867,675	867,487
未払法人税等	6,285	20,510
未払消費税等	27,555	1,332
未払費用	147,883	149,339
賞与引当金	95,925	99,784
その他	66,653	161,242
流動負債合計	3,119,711	3,104,479
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,750,886	1,699,937
再評価に係る繰延税金負債	155,502	184,788
退職給付引当金	400,889	371,197
役員退職慰労引当金	257,791	264,533
その他	56,922	165,480
固定負債合計	3,121,992	3,185,936
負債合計	6,241,704	6,290,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	537,935	658,415
自己株式	△28,726	△29,098
株主資本合計	1,400,671	1,520,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,067	8,706
土地再評価差額金	228,454	271,478
為替換算調整勘定	△1,192	△4,609
その他の包括利益累計額合計	249,328	275,576
純資産合計	1,649,999	1,796,355
負債純資産合計	7,891,703	8,086,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,605,256	6,419,880
売上原価	4,139,712	4,726,287
売上総利益	1,465,543	1,693,592
販売費及び一般管理費	1,330,031	1,324,353
営業利益	135,512	369,238
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,565	6,613
受取賃貸料	27,876	26,409
保険解約返戻金	—	19,900
その他	17,217	17,543
営業外収益合計	54,659	70,467
営業外費用		
支払利息	77,201	80,874
賃貸費用	11,082	8,371
その他	9,821	13,246
営業外費用合計	98,105	102,492
経常利益	92,065	337,213
特別利益		
投資有価証券売却益	10,144	—
固定資産売却益	—	94
貸倒引当金戻入額	511	8,732
特別利益合計	10,655	8,826
特別損失		
投資有価証券評価損	6,140	50,415
固定資産売却損	—	22,881
固定資産除却損	202	2,916
事業整理損	20,510	—
特別損失合計	26,854	76,213
税金等調整前当期純利益	75,867	269,827
法人税、住民税及び事業税	3,865	17,218
法人税等調整額	51,261	50,919
法人税等合計	55,126	68,137
少数株主損益調整前当期純利益	—	201,689
当期純利益	20,740	201,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	201,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,360
為替換算調整勘定	—	△3,416
その他の包括利益合計	—	△16,776
包括利益	—	184,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	184,912
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
前期末残高	580,861	537,935
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	20,740	201,689
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
当期変動額合計	△42,925	120,479
当期末残高	537,935	658,415
自己株式		
前期末残高	△27,902	△28,726
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△371
当期変動額合計	△824	△371
当期末残高	△28,726	△29,098
株主資本合計		
前期末残高	1,444,420	1,400,671
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	20,740	201,689
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
自己株式の取得	△824	△371
当期変動額合計	△43,749	120,108
当期末残高	1,400,671	1,520,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,840	22,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,226	△13,360
当期変動額合計	8,226	△13,360
当期末残高	22,067	8,706
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	43,024
当期変動額合計	—	43,024
当期末残高	228,454	271,478
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,642	△1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	△3,416
当期変動額合計	449	△3,416
当期末残高	△1,192	△4,609
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	240,652	249,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,676	26,247
当期変動額合計	8,676	26,247
当期末残高	249,328	275,576
純資産合計		
前期末残高	1,685,073	1,649,999
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	20,740	201,689
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
自己株式の取得	△824	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,676	26,247
当期変動額合計	△35,073	146,355
当期末残高	1,649,999	1,796,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,867	269,827
減価償却費	175,262	168,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,139	△9,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,079	△29,643
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,389	11,841
受取利息及び受取配当金	△9,565	△6,613
支払利息	77,201	80,874
社債発行費償却	2,301	2,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,144	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,140	50,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	22,787
有形固定資産除却損	202	2,916
事業整理損失	20,510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,005	△423,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,533	△22,466
未収入金の増減額 (△は増加)	13,477	7,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,863	187,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,850	△32,535
その他	△6,545	47,584
小計	395,405	327,931
利息及び配当金の受取額	9,565	6,613
利息の支払額	△77,201	△80,874
法人税等の支払額	△3,035	△1,377
その他の支出	△7,813	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,921	252,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,155	△66
有価証券の売却による収入	16,728	33,521
有形固定資産の売却による収入	—	44,477
有形固定資産の取得による支出	△43,897	△62,900
無形固定資産の取得による支出	—	△20,190
投資有価証券の取得による支出	△3,369	△4,032
関係会社株式の取得による支出	△7,397	—
貸付金の回収による収入	19,617	36,720
その他	1,272	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,798	129,149

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	△290,000
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△877,323	△951,137
リース債務の返済による支出	△9,689	△23,283
自己株式の取得による支出	△824	△371
配当金の支払額	△63,738	△38,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,574	△402,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△3,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,814	△25,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,011	1,151,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,196	1,126,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました不二総業(株)については、平成22年7月30日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 2社

不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

(3) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

持分法を適用していない関連会社 TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

② 連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,126,172	2,602,278	614,229	262,576	5,605,256	—	5,605,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,634	—	—	—	24,634	(24,634)	—
計	2,150,806	2,602,278	614,229	262,576	5,629,890	(24,634)	5,605,256
営業費用	2,063,488	2,165,351	615,051	277,895	5,121,785	347,958	5,469,744
営業利益 又は営業損失(△)	87,318	436,926	△822	△15,318	508,105	(372,592)	135,512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,429,423	2,437,958	338,449	395,853	5,601,685	2,290,018	7,891,703
減価償却費	72,715	75,442	3,074	4,192	155,425	17,719	173,144
資本的支出	17,123	27,357	4,635	—	49,116	3,808	52,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療機器事業………コンドーム・水枕・プローブカバー

(2) 精密機器事業………緩衝器

(3) SP事業 ……バルーン・販売促進用品

(4) その他事業 ………電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 375,061 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,695,169 千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	730,122	394,178	1,124,300
II 連結売上高(千円)			5,605,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.0	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ………ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域…台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・チリ・マレーシア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,148,598	2,677,362	614,025	5,439,986	165,269	5,605,256	—	5,605,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,634	—	—	24,634	—	24,634	△24,634	—
計	2,173,232	2,677,362	614,025	5,464,621	165,269	5,629,890	△24,634	5,605,256
セグメント利益又は損失(△)	82,776	456,285	△851	538,211	△16,879	521,331	△385,819	135,512
セグメント資産	2,335,067	2,404,772	338,449	5,078,289	395,853	5,474,143	2,417,560	7,891,703
その他の項目								
減価償却費	65,717	75,502	6,690	147,910	6,262	154,173	18,941	173,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,123	27,357	4,635	49,116	—	49,116	3,808	52,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△385,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,417,560千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,400,514千円と有形固定資産649,027千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,808千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,938,327	3,715,696	622,864	6,276,888	142,991	6,419,880	—	6,419,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,938,327	3,715,696	622,864	6,276,888	142,991	6,419,880	—	6,419,880
セグメント利益又は損失(△)	△29,058	795,124	17,496	783,562	△9,314	774,248	△405,009	369,238
セグメント資産	2,357,587	2,785,505	392,619	5,535,712	289,280	5,824,993	2,261,778	8,086,772
その他の項目								
減価償却費	68,371	70,269	6,339	144,979	3,514	148,493	16,807	165,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,846	93,360	6,923	215,130	1,087	216,217	18,728	234,945

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△405,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,261,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,292,093千円と有形固定資産587,408千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,728千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円63銭	1株当たり純資産額	141円16銭
1株当たり当期純利益	1円63銭	1株当たり当期純利益	15円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	1,649,999	1,796,355
普通株式に係る純資産額(千円)	1,649,999	1,796,355
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	133,512	136,150
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	12,728,480	12,725,842

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	20,740	201,689
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,740	201,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,730,843	12,727,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,888	1,292,093
受取手形	283,390	577,034
売掛金	1,064,561	1,190,423
商品及び製品	435,790	406,582
仕掛品	410,710	415,068
原材料及び貯蔵品	510,103	559,437
繰延税金資産	135,406	60,536
未収入金	15,292	17,147
その他	40,104	29,864
貸倒引当金	△18,270	△338
流動資産合計	4,213,977	4,547,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,303	2,117,794
減価償却累計額	△1,343,260	△1,318,703
建物(純額)	837,042	799,090
構築物	256,203	246,747
減価償却累計額	△201,275	△199,480
構築物(純額)	54,928	47,266
機械及び装置	1,853,360	1,777,992
減価償却累計額	△1,711,971	△1,658,709
機械及び装置(純額)	141,388	119,283
工具、器具及び備品	739,553	757,158
減価償却累計額	△681,213	△703,776
工具、器具及び備品(純額)	58,340	53,382
土地	1,722,988	1,665,016
リース資産	58,031	201,933
減価償却累計額	△16,801	△42,044
リース資産(純額)	41,230	159,889
建設仮勘定	2,201	10,009
有形固定資産合計	2,858,120	2,853,938
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	201	166
のれん	1,750	750
ソフトウェア	3,202	15,815
ソフトウェア仮勘定	—	28,090
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	13,818	53,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,174	212,815
関係会社株式	196,151	196,151
出資金	40	20
関係会社長期貸付金	44,422	—
破産更生債権等	—	427
繰延税金資産	282,623	303,073
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	7,157	6,630
役員に対する保険積立金	10,131	10,536
その他	9,045	6,696
貸倒引当金	△334	△428
投資その他の資産合計	1,064,411	835,923
固定資産合計	3,936,350	3,743,347
繰延資産		
社債発行費	6,711	4,410
繰延資産合計	6,711	4,410
資産合計	8,157,039	8,295,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	670,173	800,811
買掛金	230,810	275,280
短期借入金	1,008,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	867,675	867,487
リース債務	10,289	28,945
未払金	7,553	30,096
未払費用	145,505	147,112
未払法人税等	6,103	19,088
未払消費税等	26,260	—
預り金	21,436	21,488
賞与引当金	93,705	97,602
設備関係支払手形	20,082	62,838
その他	6,879	16,342
流動負債合計	3,114,475	3,085,095
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,750,886	1,699,937
リース債務	33,742	142,299
再評価に係る繰延税金負債	155,502	184,788
退職給付引当金	387,389	362,389
役員退職慰労引当金	255,589	264,533
長期預り保証金	23,180	23,180
固定負債合計	3,106,289	3,177,128
負債合計	6,220,765	6,262,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	405,641	473,461
利益剰余金合計	823,016	890,836
自己株式	△28,726	△29,098
株主資本合計	1,685,752	1,753,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,067	8,706
土地再評価差額金	228,454	271,478
評価・換算差額等合計	250,521	280,185
純資産合計	1,936,274	2,033,386
負債純資産合計	8,157,039	8,295,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,449,729	6,236,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	566,570	435,790
当期商品仕入高	508,665	619,308
当期製品製造原価	3,465,896	4,007,720
合計	4,541,132	5,062,820
他勘定振替高	8,425	7,822
商品及び製品期末たな卸高	435,790	406,582
売上原価合計	4,096,916	4,648,415
売上総利益	1,352,813	1,587,766
販売費及び一般管理費	1,210,326	1,230,116
営業利益	142,486	357,649
営業外収益		
受取利息	3,062	1,304
受取配当金	6,405	5,192
受取賃貸料	32,487	30,224
保険解約返戻金	—	19,900
雑収入	13,600	14,056
営業外収益合計	55,557	70,679
営業外費用		
支払利息	70,514	74,234
社債利息	6,640	6,640
社債発行費償却	2,301	2,301
貸貸費用	11,822	8,186
支払保証料	2,674	2,674
為替差損	726	6,371
雑損失	3,201	2,776
営業外費用合計	97,881	103,184
経常利益	100,162	325,144
特別利益		
投資有価証券売却益	10,144	—
固定資産売却益	—	94
貸倒引当金戻入額	—	8,410
特別利益合計	10,144	8,504
特別損失		
投資有価証券評価損	6,140	50,415
子会社株式評価損	25,025	—
固定資産売却損	—	22,881
固定資産除却損	202	2,916
特別損失合計	31,368	76,213
税引前当期純利益	78,938	257,435
法人税、住民税及び事業税	2,991	15,607
法人税等調整額	36,776	92,798
法人税等合計	39,767	108,405
当期純利益	39,170	149,029

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	1,660,049	47.2	2,121,549	52.9
II 労務費		1,171,226	33.3	1,135,343	28.3
III 経費		684,765	19.5	755,185	18.8
当期総製造費用		3,516,041	100	4,012,078	100
期首仕掛品たな卸高		360,565		410,710	
計		3,876,607		4,422,789	
期末仕掛品たな卸高		410,710		415,068	
当期製品製造原価		3,465,896		4,007,720	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は工程別、組別総合原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
2 ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 152,283千円 減価償却費 135,537 〃 研究開発費 99,693 〃		2 ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 213,450千円 減価償却費 117,610 〃 研究開発費 106,617 〃	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	430,138	405,641
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	39,170	149,029
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
当期変動額合計	△24,496	67,819
当期末残高	405,641	473,461
利益剰余金合計		
前期末残高	847,513	823,016
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	39,170	149,029
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
当期変動額合計	△24,496	67,819
当期末残高	823,016	890,836

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△27,902	△28,726
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△371
当期変動額合計	△824	△371
当期末残高	△28,726	△29,098
株主資本合計		
前期末残高	1,711,072	1,685,752
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	39,170	149,029
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
自己株式の取得	△824	△371
当期変動額合計	△25,320	67,448
当期末残高	1,685,752	1,753,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,840	22,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,226	△13,360
当期変動額合計	8,226	△13,360
当期末残高	22,067	8,706
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	43,024
当期変動額合計	—	43,024
当期末残高	228,454	271,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,294	250,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,226	29,663
当期変動額合計	8,226	29,663
当期末残高	250,521	280,185
純資産合計		
前期末残高	1,953,367	1,936,274
当期変動額		
剰余金の配当	△63,666	△38,185
当期純利益	39,170	149,029
土地再評価差額金の取崩	—	△43,024
自己株式の取得	△824	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,226	29,663
当期変動額合計	△17,093	97,112
当期末残高	1,936,274	2,033,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

平成23年3月15日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「組織変更および人事変動に関するお知らせ」で開示しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>

以上